



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 定時株主総会開催予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,683	6.1	3,427	10.6	3,198	4.6	2,088	1.8
2022年12月期	31,734	6.3	3,098	22.7	3,058	20.5	2,051	26.9

(注) 包括利益 2023年12月期 2,239百万円(△0.9%) 2022年12月期 2,259百万円(21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	123.72	—	16.0	14.9	10.2
2022年12月期	122.01	—	18.4	14.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,182	14,829	63.4	817.54
2022年12月期	20,748	13,004	57.9	713.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,071百万円 2022年12月期 12,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,701	△446	△899	9,597
2022年12月期	3,070	△567	△1,757	8,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	17.50	—	25.50	43.00	723	35.3	6.5
2023年12月期	—	22.00	—	0.00	22.00	370	17.8	2.8
2024年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当につきましては、2023年11月8日に公表いたしました「2023年12月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2024年1月10日付の「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うこと」の決定、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ(同年1月29日付の「(訂正)「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うこと」の決定、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」の訂正について)による訂正を含みます。)において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て富士ソフト株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2024年1月10日付の「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うこと、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」（同年1月29日付の「（訂正）「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うこと、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」の訂正について」による訂正を含みます。）において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て富士ソフト株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	17,718,000株	2022年12月期	17,718,000株
2023年12月期	505,911株	2022年12月期	883,691株
2023年12月期	16,879,736株	2022年12月期	16,817,919株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年1月10日付の「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うこと、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」（同年1月29日付の「（訂正）「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うこと、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」の訂正について」による訂正を含みます。）において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て富士ソフト株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応については新たな段階への移行が模索される一方、原材料やエネルギー価格の上昇の継続等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、少子高齢化の進展が継続する他、スマートフォンを活用したEC取引が増加する等、消費者のライフスタイルが大きく変化してきました。また、エネルギー価格や物価が上昇し、小売業の店舗運営に対して大きな影響を与えています。このような環境変化に対応するために、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進され、店舗システムや基幹システムの刷新が進むなど、新しい技術による変革が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、4つの基本戦略を軸に、既存事業の高度化とニューリテール事業の具現化をさせることにより、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略

イ. 全国に展開するホームセンターより、基幹システムの統合案件を受注いたしました。

ロ. 全国に展開するドラッグストアグループより、自社QRコード決済システムの開発案件等を受注いたしました。

ハ. 生協グループより、MDw a r e基幹システム構築案件を受注いたしました。

ニ. 全国に展開する調剤・ドラッグストアより、POSシステムにおける電子マネー案件を受注いたしました。

ホ. 東日本を中心に展開するホームセンターより、POSシステムのグループ展開案件及び会員ポイント機能強化案件を受注いたしました。

ヘ. 西日本を中心に全国に展開する酒類の卸売業より、基幹システムのデータセンター移転案件を受注いたしました。

ト. 外資系の化粧品・サブリ等の製造販売会社より、基幹システムおよびECシステムの構築案件を受注いたしました。

チ. 中部地方を中心として展開するスーパーより、AI自動発注システムのデータセンター移転案件を受注いたしました。

リ. スーパーマーケット等より、RPA（注1）の導入案件を受注いたしました。

② 特定顧客（注2）化戦略

イ. 関東地方を中心として展開するスーパーより、プロセスセンター構築案件、QRコード決済案件及びPOSセンターサーバーのマイグレーション案件を受注いたしました。

ロ. 総合小売業グループより、MDw a r e基幹システムのDXデータ基盤整備案件を受注いたしました。

ハ. 関東地方を中心として展開するスーパーグループより、物流センター構築支援案件を受注いたしました。

ニ. 中国及び四国地方を中心として展開するスーパーより、MDw a r e基幹システムにおけるグループ統合案件を受注いたしました。

ホ. 総合小売業グループより、公式通販サイトの運営支援案件を受注いたしました。

③ グローバル市場戦略

イ. 総合小売業グループの中国現地法人より、ビジネスポータルサービス基盤の運用業務を受注いたしました。

ロ. 洋菓子・パンの製造販売会社より、海外現地法人向け自動発注システムを受注いたしました。

ハ. 全国に展開するドラッグストアの海外現地法人より、セルフPOSシステムおよびクーポンシステムの導入案件を受注いたしました。

ニ. コンビニエンスストアの海外現地法人より、BIツール刷新支援案件を受注いたしました。

④ 事業構造改革

イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、336億83百万円（前年同期比6.1%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、営業利益34億27百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益31億98百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億88百万円（前年同期比1.8%増）と増益となりました。

（注1）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注2）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は221億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比15億13百万円の増加となったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は73億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億89百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比4億30百万円の減少となったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は148億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億24百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比12億88百万円の増加、自己株式が前連結会計年度末比5億31百万円の減少となったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は95億97百万円となり前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は27億1百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上31億78百万円、減価償却費の計上4億88百万円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額10億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は4億46百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入11億63百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出2億89百万円、定期預金の預入による支出12億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は8億99百万円となりました。増加要因は、短期借入れによる収入16億39百万円、ストックオプションの行使による収入5億32百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出15億10百万円、長期借入金の返済による支出6億14百万円、配当金の支払額8億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	50.1	57.9	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	126.6	161.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	189.7	401.4	374.4

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年1月10日付の「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うことの決定、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」（同年1月29日付の「（訂正）「富士ソフト株式会社による当社株券等に係る株式等売渡請求を行うことの決定、当該株式等売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」の訂正について」による訂正を含みます。）において公表いたしましたとおり、当社は所定の手続を経て富士ソフト株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,178	10,288,515
受取手形、売掛金及び契約資産	6,630,448	6,811,001
電子記録債権	31,735	85,712
商品	69,964	95,965
仕掛品	263,381	280,440
貯蔵品	1,684	1,129
その他	712,620	724,593
貸倒引当金	△99,439	△90,386
流動資産合計	16,385,574	18,196,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,257	887,518
減価償却累計額	△363,366	△412,961
建物及び構築物（純額）	520,890	474,557
工具、器具及び備品	2,954,850	2,884,487
減価償却累計額	△2,645,920	△2,619,758
工具、器具及び備品（純額）	308,930	264,728
リース資産	216,748	216,748
減価償却累計額	△215,226	△215,460
リース資産（純額）	1,521	1,287
有形固定資産合計	831,342	740,573
無形固定資産		
ソフトウェア	923,573	841,136
のれん	336,141	272,257
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,275,133	1,128,811
投資その他の資産		
投資有価証券	435,443	444,670
繰延税金資産	819,624	702,695
その他	1,000,902	969,227
貸倒引当金	△14	△2
投資その他の資産合計	2,255,955	2,116,590
固定資産合計	4,362,431	3,985,975
資産合計	20,748,005	22,182,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,495	2,142,127
電子記録債務	35,475	24,788
未払金	788,679	949,272
短期借入金	41,800	175,348
1年内返済予定の長期借入金	614,165	183,977
リース債務	252	252
資産除去債務	29,408	—
未払法人税等	632,294	524,619
賞与引当金	1,126,493	1,248,492
役員賞与引当金	103,823	98,690
工事損失引当金	113,555	2,688
事業整理損失引当金	47,703	43,905
その他	354,617	372,755
流動負債合計	5,890,763	5,766,917
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,742	271,494
長期借入金	208,139	24,162
退職給付に係る負債	1,124,708	1,030,333
リース債務	1,390	1,137
資産除去債務	229,439	229,439
繰延税金負債	2,489	—
その他	31,111	30,363
固定負債合計	1,853,020	1,586,930
負債合計	7,743,784	7,353,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,622,945	1,770,105
利益剰余金	10,666,331	11,954,683
自己株式	△1,243,744	△711,902
株主資本合計	11,641,568	13,608,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,463	46,176
為替換算調整勘定	318,965	402,994
退職給付に係る調整累計額	11,094	13,548
その他の包括利益累計額合計	367,523	462,718
新株予約権	491,331	265,724
非支配株主持分	503,798	491,734
純資産合計	13,004,221	14,829,099
負債純資産合計	20,748,005	22,182,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,734,588	33,683,760
売上原価	24,206,755	25,766,492
売上総利益	7,527,832	7,917,268
販売費及び一般管理費	4,428,854	4,490,057
営業利益	3,098,977	3,427,211
営業外収益		
受取利息	27,936	43,907
受取配当金	2,312	2,670
助成金収入	1,401	—
補助金収入	21,899	9,833
システムサービス解約収入	102,990	568
その他	19,887	8,406
営業外収益合計	176,428	65,386
営業外費用		
支払利息	7,649	7,215
支払手数料	—	227,356
固定資産除却損	76,728	8,713
システムサービス解約損失	18,401	52
システム障害対応費用	83,872	43,116
為替差損	8,767	4,354
その他	21,923	3,550
営業外費用合計	217,344	294,359
経常利益	3,058,062	3,198,238
特別利益		
段階取得に係る差益	11,160	—
事業整理損失引当金戻入額	—	3,798
特別利益合計	11,160	3,798
特別損失		
減損損失	8,302	—
事業構造改善費用	64,905	24,016
事業整理損失引当金繰入額	47,703	—
特別損失合計	120,912	24,016
税金等調整前当期純利益	2,948,309	3,178,020
法人税、住民税及び事業税	958,921	925,772
法人税等調整額	△111,764	111,033
法人税等合計	847,157	1,036,806
当期純利益	2,101,152	2,141,213
非支配株主に帰属する当期純利益	49,160	52,857
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051,991	2,088,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,101,152	2,141,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,918	8,234
為替換算調整勘定	140,495	88,038
退職給付に係る調整額	15,393	2,453
その他の包括利益合計	158,807	98,726
包括利益	2,259,959	2,239,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,206,011	2,183,551
非支配株主に係る包括利益	53,948	56,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	9,127,269	△1,267,560	10,068,541
当期変動額					
剰余金の配当			△512,929		△512,929
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,991		2,051,991
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		10,149		23,936	34,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10,149	1,539,062	23,816	1,573,027
当期末残高	596,035	1,622,945	10,666,331	△1,243,744	11,641,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,616	183,185	△4,298	213,502	501,480	355,005	11,138,529
当期変動額							
剰余金の配当							△512,929
親会社株主に帰属する当期純利益							2,051,991
自己株式の取得							△119
自己株式の処分							34,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,846	135,779	15,393	154,020	△10,149	148,793	292,664
当期変動額合計	2,846	135,779	15,393	154,020	△10,149	148,793	1,865,692
当期末残高	37,463	318,965	11,094	367,523	491,331	503,798	13,004,221

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,622,945	10,666,331	△1,243,744	11,641,568
当期変動額					
剰余金の配当			△800,003		△800,003
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088,355		2,088,355
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分		225,606		532,083	757,689
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△78,446			△78,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	147,159	1,288,352	531,841	1,967,353
当期末残高	596,035	1,770,105	11,954,683	△711,902	13,608,921

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,463	318,965	11,094	367,523	491,331	503,798	13,004,221
当期変動額							
剰余金の配当							△800,003
親会社株主に帰属する当期純利益							2,088,355
自己株式の取得							△241
自己株式の処分							757,689
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△78,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,713	84,028	2,453	95,195	△225,606	△12,063	△142,474
当期変動額合計	8,713	84,028	2,453	95,195	△225,606	△12,063	1,824,878
当期末残高	46,176	402,994	13,548	462,718	265,724	491,734	14,829,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,948,309	3,178,020
減価償却費	723,709	488,415
減損損失	8,302	—
のれん償却額	61,745	63,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	△9,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,672	120,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,525	△5,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,748	15,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163,438	△91,921
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	103,034	△110,867
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	47,703	△3,798
受取利息及び受取配当金	△30,249	△46,577
固定資産除却損	76,758	8,713
段階取得に係る差損益 (△は益)	△11,160	—
支払利息	7,649	7,215
支払手数料	—	227,356
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,017,201	△174,499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	128,997	△41,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△814,937	121,880
未払金の増減額 (△は減少)	59,843	△69,742
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△90,896	△32,211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115,709	223,403
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△60,760	△25,620
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,547	△1,023
小計	3,953,192	3,842,701
利息及び配当金の受取額	30,249	46,577
利息の支払額	△7,720	△7,329
手数料の支払額	—	△166,600
法人税等の支払額	△905,254	△1,044,117
法人税等の還付額	—	30,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,466	2,701,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,203	△64,898
資産除去債務の履行による支出	△1,140	△29,408
無形固定資産の取得による支出	△268,122	△289,968
投資有価証券の取得による支出	△905	△986
投資有価証券の売却による収入	—	3,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	144,353	—
差入保証金の差入による支出	△14,209	△7,369
差入保証金の回収による収入	41,486	15,854
定期預金の預入による支出	△1,263,766	△1,237,201
定期預金の払戻による収入	847,960	1,163,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,547	△446,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,119,080	1,639,808
短期借入金の返済による支出	△1,717,560	△1,510,000
長期借入金の返済による支出	△665,743	△614,165
リース債務の返済による支出	△3,932	△252
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△144,000
ストックオプションの行使による収入	23,936	532,083
自己株式の取得による支出	△119	△241
配当金の支払額	△512,900	△800,032
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,757,239	△899,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,564	69,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	848,244	1,425,162
現金及び現金同等物の期首残高	7,324,305	8,172,549
現金及び現金同等物の期末残高	8,172,549	9,597,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	713.37円	817.54円
1株当たり当期純利益	122.01円	123.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,991	2,088,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,051,991	2,088,355
普通株式の期中平均株式数(株)	16,817,919	16,879,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数8,230個 普通株式823,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数4,451個 普通株式445,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	23,885,600	109.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	24,277,495	99.5	6,237,767	82.1

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	33,683,760	106.1

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	3,595,404	11.3	4,000,572	11.9
株式会社 マルエツ	3,417,146	10.8	3,479,803	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。